資料15-３

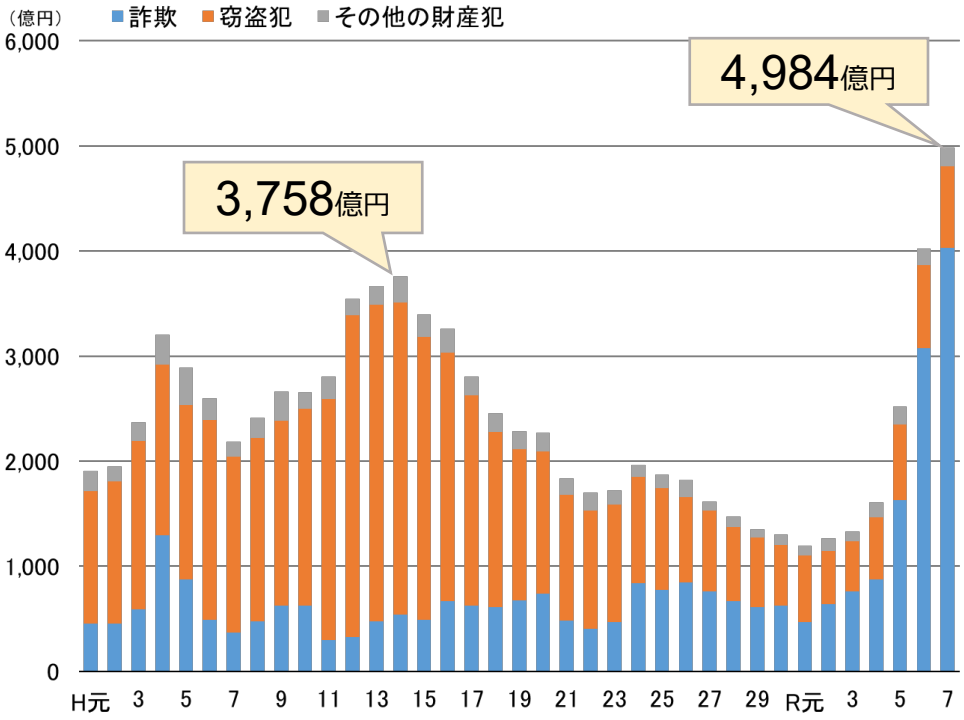
不適正利用対策に関するワーキンググループ（第15回）

特殊詐欺の現状等について

令和8年11月2日　警察庁

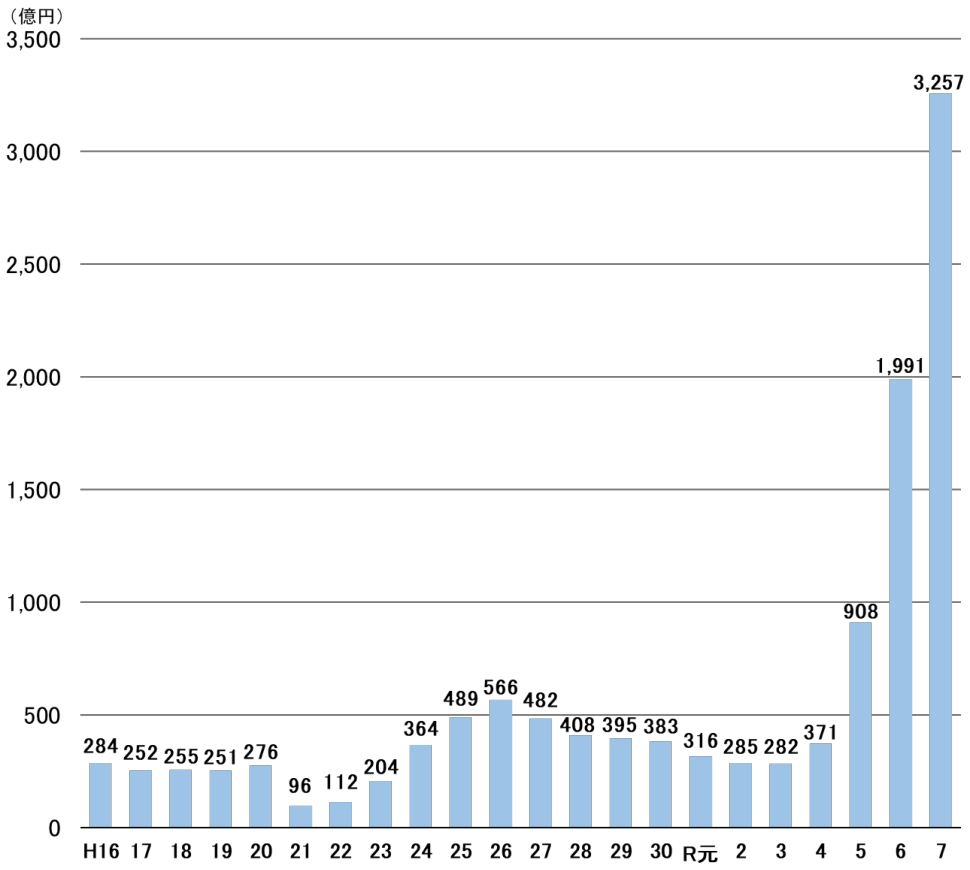
我が国の治安情勢の概観

財産犯(刑法犯に限る)の被害額の推移 (H元～R7)



	R2	R3	R4	R5	R6	R7
詐欺	640.1	763.0	876.8	1,625.8	3,074.7	4,029.5
窃盗	501.6	474.0	585.3	725.8	789.3	775.0

特殊詐欺の被害額の推移 (H16～R7)



- 刑法犯認知件数が最多であった平成14年当時の財産犯の被害額は3,758億円。当時の被害の大部分は窃盗
- 他方、令和5年頃から詐欺の被害額が急増。昨年は財産犯全体の被害額4,984億円のうち、4,030億円が詐欺被害
- 詐欺被害の急増の要因は、特殊詐欺の増加。昨年は3,257億円の被害を認知し、過去最悪の被害

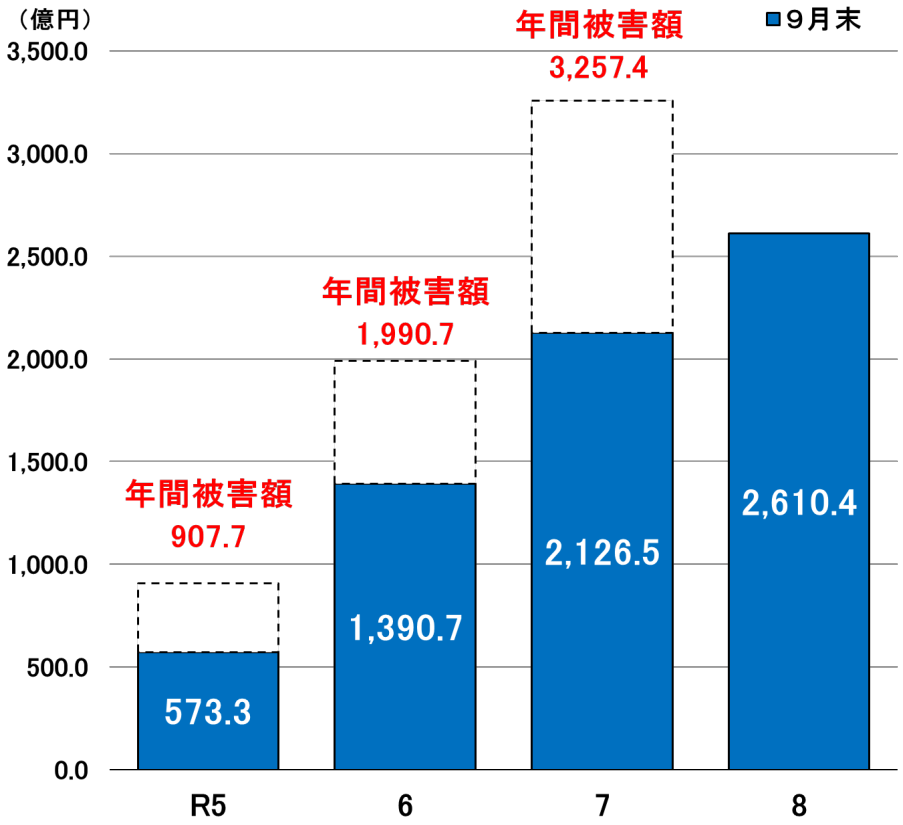
※特殊詐欺はSNS型投資・ロマンス詐欺を含む

最近の特殊詐欺の状況

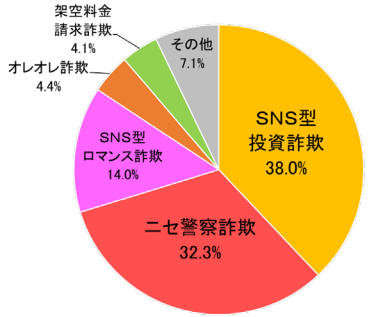
○ 本年に入り更に深刻さを増している状況

9月末時点の被害額　2,610.4億円(+483.9億円)
9月末時点の認知件数　33,329件(+3,299件)
→1日当たりの被害額は約10億円

被害額の推移(各年の9月末時点の比較)

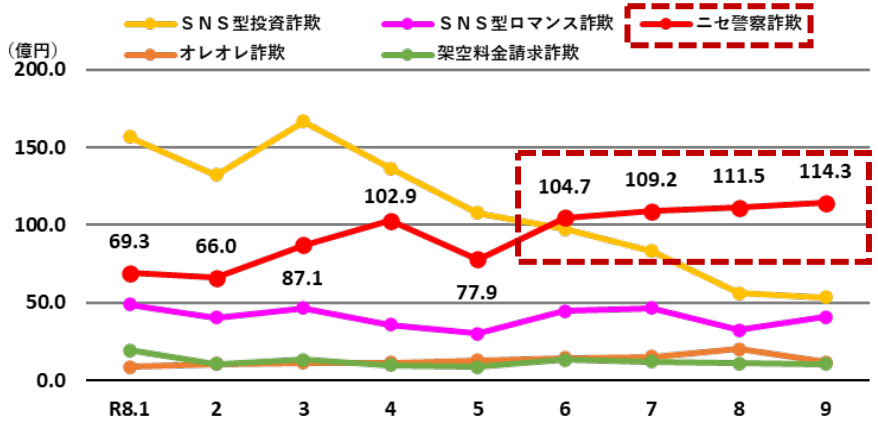


手口別被害額の割合(9月末時点)



大半をSNS型投資詐欺、ニセ警察詐欺、SNS型ロマンス詐欺が占める

手口別被害額の推移(R8)



➢ このまま推移すれば、過去最悪の被害額を記録した令和7年を上回る見込みであり、極めて深刻な状況

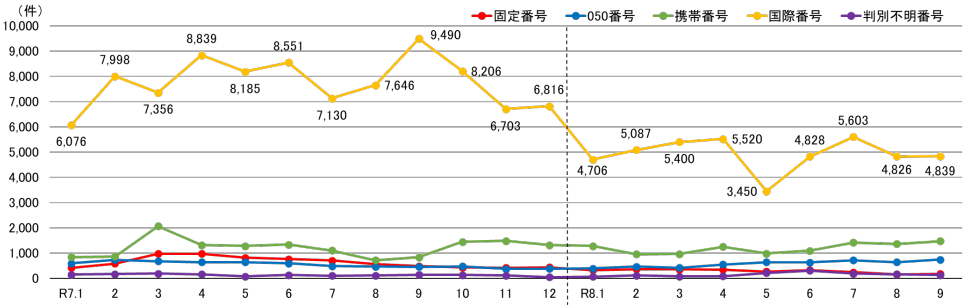
➢ これまでも社会全体で様々な対策が進められてきたが、特にニセ警察詐欺の増加に歯止めがかからない状況

最近の特殊詐欺の状況

当初接触ツールの状況

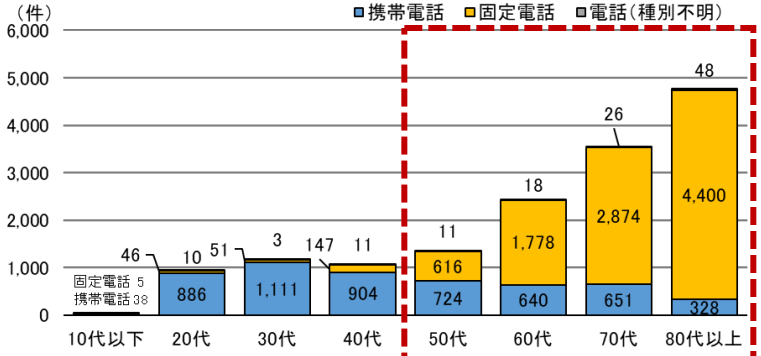
- 特殊詐欺（SNS型投資・ロマンス詐欺を除く）の当初接触ツールの**7割**は電話
  ※SNS型投資・ロマンス詐欺の場合は大半はSNS等
  ※中でも、近年被害が深刻なニセ警察詐欺では、9割以上が電話
- 特殊詐欺に犯行利用された電話（被疑者側）では、判明しているうち**7割**が国際電話番号
- 被害者側は、**固定電話7割、携帯電話3割**
  ※当初接触ツール（電話）の内訳

特殊詐欺に犯行利用された番号種別

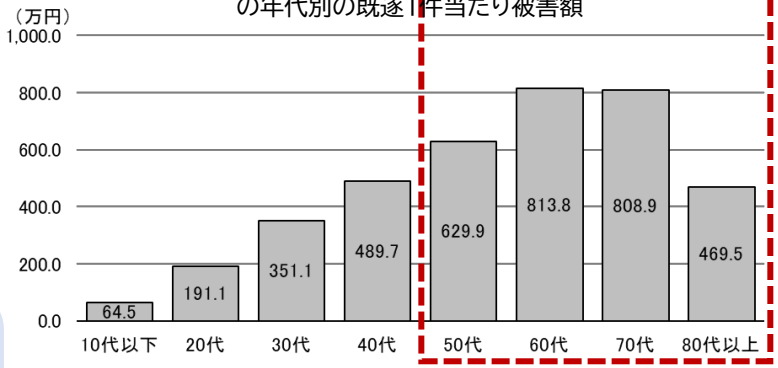


※「特殊詐欺の犯行に利用された電話番号数」として都道府県警から警察庁に報告された電話番号を集計（未遂・相談事案を含む。）
都道府県から報告された電話番号が重複する場合、1件として計上。ただし、月をまたいで同一番号があった場合は、各月1件として計上

特殊詐欺（SNS型投資・ロマンス詐欺を除く）
の当初接触ツール（電話）の年代別内訳



特殊詐欺（SNS型投資・ロマンス詐欺を除く）
の年代別の既遂1件当たり被害額



特殊詐欺の当初接触ツールの**7割**が電話 ✖ 犯行利用される電話のうち**7割**が国際電話番号 ✖ 電話を受ける被害者は**7割**が固定電話

＝

特殊詐欺（SNS型投資・ロマンス詐欺を除く）における固定電話に対する国際電話による被害規模は、全体の約1／3に相当
（令和7年、8年の被害規模をベースにすると、概ね400～500億円に相当）

- 被害額が高額となる高齢者世代は、固定電話により詐欺の電話を受けている傾向

海外拠点から敢行されるニセ警察詐欺の実態

摘発状況

海外拠点関連の被疑者の摘発は増加傾向

年	拠点設置国	検挙人数
R元	タイ、フィリピン	16
R2	フィリピン	18
R3	–	19
R4	タイ	0
R5	カンボジア、タイ、ベトナム	69
R6	カンボジア、タイ	50
R7	マレーシア、カンボジア、フィリピン	54
R8 （10月末時点）	インドネシア、ラオス、ベトナム	72
計		298

※検挙人数は日本における検挙年で計上

構成員限り

- 多くの場合、偽の警察官の制服や警察手帳等、ニセ警察詐欺を敢行していた証拠が拠点から発見
- SIMボックスやオートコールシステム等のツールを悪用し、大量架電していたと思われる状況や、AI等の技術を悪用してビデオ通話等を行い、シナリオを強化していたと思われる状況などが認められ、手口は更に巧妙化・高度化

国際連携による拠点摘発等を引き続き推進するが、深刻な被害状況や被疑者側の手口の巧妙化・高度化等を踏まえると、検挙のみによる対処には限界があり、複層的な対策強化が不可欠

携帯電話向けの対策

【 携帯電話対策 】

警察庁推奨 特殊詐欺対策アプリ

令和8年3月、「詐欺対策 by NTTタウンページ」及び「トレンドマイクロ 詐欺バスター Lite」の2つの特殊詐欺対策アプリを**警察庁推奨アプリ**として認定、国民運動として当該アプリの普及促進に取り組んでいる。

ダウンロード数
（令和8年9月末）
約261.6万件
※ 警察庁推奨として認定した2つの特殊詐欺対策アプリの累計

▲警察庁ウェブサイト
『警察庁･SOS47 特殊詐欺対策ページ』



国民の皆様への呼びかけ

詐欺の手口に詳しい方へ

このアプリには、例えば、短期間に大量の架電をしている発信元を検出し、詐欺番号としてブロック･警告をする機能もあります。そのため、アプリの利用者が増加すれば、データベースが充実し、どんどん精度が向上します。

より多くの方に警察庁推奨アプリを利用していただくことで「社会免疫」として被害抑止の輪が広がります。

法人の経営者の方へ

従業員が詐欺の犯人にだまされ、法人の運用資金や保有する機密情報をだまし取られるリスクを低減させるためにできることがあります。

法人･従業員を詐欺の被害から守るため 組織的に警察庁推奨アプリを利用して 被害を防ぎましょう。